

まえがき

本書は、平成13、14年度にアジア経済研究所のプロジェクトとして実施された共同研究会の成果である。この共同研究会を企画した理由は単純なものである。アジアやアフリカにおいて大規模な暴力を伴う紛争が頻発し、地域研究者にとってどうにも無視しえない事態になっている。そこで、研究所内外の専門家を集め、地域研究の立場からこの問題を共同で検討してみようと考えたのである。

第二次世界大戦が終結して以降、先進国を舞台とする大規模な武力紛争はほぼ姿を消したが、その反面、「第三世界」、「発展途上国」と総称されるアジア、中東、アフリカなどでは戦乱が繰り返されてきた。こうした紛争に関し、個々の事例研究は徐々に深まっているものの、それを総体として捉える試みはほとんどなされていない。アジア、アフリカの紛争と一口にいっても、地域により、時期によってその性格は大きく異なる。厳密な比較研究は困難だとしても、異なる地域の専門家が同じ紛争というテーマをめぐる議論を戦わせたときに、新たに見えてくるものがあるのではないか。そのように考えた。研究会には、政治学や国際関係論など社会科学を専門とし、紛争問題の専門家でなくとも、アジア・アフリカの特定地域に専門的知識を有する研究者に参加をお願いした。

2年間の研究会は非常に刺激的であり、地域を超えて議論を戦わせることの重要性を再認識させられた。地域研究者の性癖として、同じ地域を対象とする研究者とだけつきあう傾向が強い。これは、議論の精度を上げるためには必要なことである。しかし時には、他地域の研究者と議論を深め、自らの専門地域を相対化することも重要だ。私は研究会での議論から多くを学んだ。

ただ、この研究会は私にとって決して楽ではなかった。自分が他地域の基

基礎知識にあまりに無知であることを毎回思い知らされたからである。「民族」や「部族」といった言葉の内容が地域や国により多様であるように、基礎的な分析用語の意味は地域の文脈によってしばしば異なる。研究会では、他地域の現象を理解すること、また自分の専門地域の現象を他地域の専門家にわかりやすく伝えることの難しさを実感させられた。加えて、紛争問題がさまざまな研究領域に関わることも、研究会が「面白いが、しんどい」ものとなった大きな理由である。紛争問題は、ナショナリズム、エスニシティー、国家、暴力など、多様な研究領域と関連し、個々の問題領域にはそれぞれ深い蓄積がある。多様な研究領域との関連性を示すことは重要だが、度を超せば研究会（そして出版物）としてまとまりを欠いてしまう。両者のバランスをどうとるべきか、2年間考えさせられた。

本書は、分析枠組みについて論じた序章と、12の事例研究から構成されている。12の各論については、あえて地域別に論文を並べず、研究会で議論を重ねるなかで浮かび上がってきた四つのテーマに分けて配置した。この試みが成功したか否かは読者の判断を仰ぐしかないが、アジア、アフリカの紛争の原因やその特徴には幾つかの共通点があり、異なる地域の紛争の事例から重要なインプリケーションを読みとることができると思う。編者の能力不足もあって、本書の序論では豊饒な事例研究の内容をなお十分消化しきれていないと危惧する。本書に対する批判を含め、さまざまな場でアジア、アフリカの紛争に関する議論が深められることを、編者として望みたい。

*

この研究会が始まってから約半年後の2001年9月11日、アメリカで同時多発テロが勃発した。アメリカはすぐさまアフガニスタンに報復攻撃を行い、1年半の後にはイラクとの戦争に踏み切った。こうしたなか、北朝鮮の問題とも関連して、アジア、中東、アフリカの紛争への一般的な関心は著しく高まった。

これらの問題は、アジアやアフリカの政治体制や紛争状況に対する先進国側の認識を大きく転換させた。冷戦終結後しばらくの間、一部の国際政治学

者の間に、先進国は紛争から無縁の地域になったというユーフォリアが存在した。世界を先進国から構成される「平和地域」と発展途上国を中心とする「紛争地域」に二分し、後者では紛争が頻発するが、冷戦を克服した民主主義体制の先進国では紛争は起こらないといった議論である。しかし、同時多発テロ事件や北朝鮮問題は、こうした楽観的な見通しを粉碎した。考えてみれば、これは当たり前のことである。アジアやアフリカの政治体制や紛争状況は、国内政治のみならず重層的な国際関係の所産でもあり、その意味で先進国と無縁ではありえない。9・11事件の背景には、アメリカの中東政策、中東諸国の抑圧的な政治体制、閉塞した社会状況、アフガニスタンへのソ連の軍事介入と長期的な内戦、アメリカによるアラブ義勇兵への支援、1991年の湾岸戦争、パレスチナ問題など、一国、一地域にとどまらない多様な要因が絡み合って存在している。

こうした諸要因のなかで、抑圧的政治体制、閉塞的社会状況、そして長期化する内戦といった状況は、不幸にしてアジア、アフリカの多くの国で看取される。アメリカを中心とする国々は、圧倒的な軍事力を背景として個々の「対テロ戦争」に勝利するかもしれない。しかし、こうした状況に至る構造的な要因を解明し、それに対策を講じないかぎり、同様の事態が繰り返され、テロの恐怖は世界に拡散するであろう。この問題を理解し、抜本的な対策を講ずるためには、迂遠ではあっても、アジアやアフリカにおける具体的な紛争事例を詳細に検討する作業が必要である。本書は対テロ戦争を直接扱うものではないが、それぞれの論文にはこうした問題意識が織り込まれている。

*

とはいえ、本書は9・11事件の直接的な産物ではない。本書の執筆者は、多少のスタンスの違いはあるにせよ、地域研究的なアプローチをとる。紛争があったからその地に目を向けたのではなく、その地を見続けている者として紛争問題を研究すべきだと判断したのである。私が自身のフィールドであるアフリカの紛争を研究し、さらにアジアの研究者と共同でこの問題を検討しようとするに至ったのは、アジアやアフリカの紛争状況がきわめて深刻

だという認識とともに、紛争が社会のあらゆる側面に関わる複雑な現象であって、地域研究者がこの問題を分析する意義と必要性が大きいとの認識を抱いたからである。

私は、平成9～10年度にアフリカの紛争に関する共同研究会を実施し、地域研究者と人類学者の助力を得て、その成果を一冊の本に纏めた（武内進一編『現代アフリカの紛争—歴史と主体—』アジア経済研究所、2000年）。その本のまえがきで私は、紛争は地域研究者にとって扱いやすいテーマではないと述べた。その思いは現在も基本的に変わってはいない。当時と比べて変わったのは、それでも地域研究者は紛争問題を積極的に扱うべきだと強く考えるようになったことである。社会の多様な側面に目を向ける地域研究者だからこそ、紛争という複雑な現象に新たな光を当てる可能性がある。その際当然ながら、地域研究者は他分野の専門家と議論することを忘れてはならない。紛争の性格は時代とともに変化する。国家間戦争が減少し、内戦が主流となり、さらに「新しい戦争」が喧伝される。こうした状況のなかで、紛争を正確に理解するためには、専門地域や専門分野を超えた共同作業が必要となるう。

*

2年にわたる本研究会は幾つかの副産物を生んでいる。第1年目終了時に作成した、資料的性格をもつ成果（『アジア・アフリカの武力紛争—共同研究会中間成果報告—』アジア経済研究所、2002年）は、研究所のホームページ上で公開している。また、本書のダイジェスト版として、『アジ研 ワールドトレンド』2003年7月号で、特集（「アジア・アフリカの紛争をめぐる」）を組んだ。

本研究会の実施過程では、多くの方々にお世話になった。まずお名前を挙げたいのは、講師やコメンテーターとして我々に貴重なご意見をいただいた方々である。進藤榮一氏（筑波大学）には、幕張までおいでいただき、紛争モデルに関するお話をうかがう機会を得た。この分野のトップランナーの一人である進藤氏と議論できたことは、私にとって望外の喜びであった。ま

た、研究会の最後に実施した原稿検討会では、栗本英世氏（大阪大学）、杉田敦氏（法政大学）、竹中千春氏（明治学院大学）、古田元夫氏（東京大学）の皆さんから、草稿に対する丁寧かつ的確なコメントをいただいた。多忙にもかかわらず長時間の研究会に参加していただいたことも含めて、心から感謝申し上げたい。また、研究会のオブザーバーとして議論を盛り上げていただいた、アジア経済研究所の平野克己、児玉由佳、佐藤章、福西隆弘、牧野久美子、池内恵、牧野百恵、窪田朋子の各氏にも同じく感謝したい。

2003年11月

武内進一